

排出状況報告書（特定大規模事業者用）

平成 24 年 12 月 28 日

神奈川県知事殿

郵便番号 220 - 0022

住 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2
みなとみらいグランドセントラルタワー7階

氏 名 横浜冷凍株式会社

代表取締役社長 吉川 俊雄



神奈川県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名		横浜冷凍株式会社 代表取締役社長 吉川 俊雄			
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2 みなとみらいグランドセントラルタワー7階			
特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	4,140	k 1
			うち	1,143	k 1
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）			k 1
			うち		k 1
	<input type="checkbox"/>	対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数		台
			うち		台
主たる事業の業種	大 分 類	<input type="checkbox"/> A 農業, 林業 <input type="checkbox"/> B 漁業 <input type="checkbox"/> C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 <input type="checkbox"/> D 建設業 <input type="checkbox"/> E 製造業 <input type="checkbox"/> F 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> G 情報通信業 <input checked="" type="checkbox"/> H 運輸業, 郵便業 <input type="checkbox"/> I 卸売業, 小売業 <input type="checkbox"/> J 金融業, 保険業 <input type="checkbox"/> K 不動産業, 物品賃貸業 <input type="checkbox"/> L 学術研究, 専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> M 宿泊業, 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> N 生活関連サービス業, 娯楽業 <input type="checkbox"/> O 教育, 学習支援業 <input type="checkbox"/> P 医療, 福祉 <input type="checkbox"/> Q 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> R サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中 分 類	H 47 倉庫業			
連 絡 先	部 署 名	総務部 西浦 正真			
	電 話 番 号	045 - 210 - 0011			
	F A X 番 号	045 - 210 - 0018			
	電子メールアドレス	Nishiura@yokorei.co.jp			

※受付欄		※特記欄	
------	--	------	--

(第2面)

2 計画期間

22 年度 ~ 24 年度	報告対象年度	23 年度
---------------	--------	-------

3 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標 (規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)

県内に設置しているすべての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度 (年度 ~ 年度)	21 年度			
	基準排出量の合計量	(実) 6,910 (調) 5,490	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(実) 6,703 (調) 5,325 tCO ₂
	報告対象年度における排出量の合計量	(実) 6,910 (調) 5,490	tCO ₂		
県内に設置しているすべての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	月間平均在庫+入庫量+出庫量+凍結量		排出量原単位の単位	tCO ₂ / 千t
	基準年度における排出量原単位	(実) 10.04 (調) 7.98	tCO ₂ /千t	最終年度における排出量原単位	(実) 9.73 (調) 7.74 tCO ₂ /千t
	報告対象年度における排出量原単位	(実) 8.79 (調) 6.98	tCO ₂ /千t		
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・月間平均在庫+入庫量+出庫量+凍結量は、前年に比べて増加しており、約76千トン(10.8%)増加している。 ・貨物の扱ひ量は増加傾向にあるが、節電対策の実施によりエネルギー使用量は増加、CO₂排出量は基準年度に近い値となった。月間平均在庫+入庫量+出庫量+凍結量の増加に合わせて「排出量原単位」は減少している。 ・ 				

設置しているすべての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(実) tCO ₂ (調) tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(実) tCO ₂ (調) tCO ₂
		報告対象年度の排出量の合計量	(実) tCO ₂ (調) tCO ₂		
	工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位
基準年度における排出量原単位		(実) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t		最終年度における排出量原単位	(実) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t
報告対象年度における排出量原単位		(実) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t			

(第3面)

4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標 (規則第2条第3号該当の事業者)

県内で使用しているすべての対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	(年度～ 年度)		最終年度における排出量の合計量	tCO ₂	
	基準排出量の合計量		tCO ₂		tCO ₂	
	報告対象年度における排出量の合計量		tCO ₂			
県内で使用しているすべての対象自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
	基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位		
	報告対象年度における排出量原単位					
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明						
対象自動車の使用状況	使用台数			割合		
	総数		台			
	うち電気自動車		台	%		
	うち天然ガス自動車		台	%		
	うちハイブリッド自動車		台	%		
	うちディーゼル代替LPガス自動車		台	%		
使用しているすべての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	自動車における排出量	基準排出量の合計量	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	tCO ₂	
		報告対象年度における排出量の合計量	tCO ₂			
	自動車における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位	
		基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位	
		報告対象年度における排出量原単位				

(第4面)
(個別票)

5 エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標

(1) 工場等の名称等

工場等の名称			
工場等の所在地			
工場等の規模	建築物の延べ面積		m ²
連絡先	部署名		
	電話番号	-	-
	FAX番号	-	-
	電子メールアドレス		

(2) 工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標

工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準排出量	(実)	tCO ₂	最終年度における排出量	(実)	tCO ₂
	報告対象年度における排出量	(実)	tCO ₂			
工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
	基準年度における排出量原単位	(実)		最終年度における排出量原単位	(実)	
	報告対象年度における排出量原単位	(実)				
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明						

- 備考
- ※印の欄は、記入しないでください。
 - のある欄には、該当する□内にレ印又は■を付してください。
 - 第1面の1の「主たる事業の業種」の欄には、統計法第二十八条及び附則第三条の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める件（平成21年総務省告示第175号）に定める日本標準産業分類の大分類及び中分類を記入してください。
 - 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。
 - 報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量の算定の根拠を明らかにする書類（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者にとっては、総括票及び個別票を作成した工場等ごと。）を添付してください。